

別表 事業・取組

① 2026年度 担当課	② 事業・取組	③ 新規の 事業・取組	④ 総合計画の位置づけ			⑤ 事業・取組のねらい・内容	⑥ 2024年度までに実施した主要な取組や結果	⑦ 2025年度に実施した主要な取組や結果	⑧ ⑥・⑦等を踏まえて、課題として認識している事項	⑨ ⑥・⑦・⑧等を踏まえて、今後取り組む事項
			重点戦略 ・ 分野別計画	基本方針 ・ 計画	施策名					
総務部総務課 契約検査係	入札制度を見直し、総合評価制度を拡充し、地元事業者の育成を図る【市長政策No48】	-	分野別計画	22 行財政運営	-	総合評価については、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成 17 年法律第 18 号）第 3 条第 2 項に「（工事の品質は）受注者の技術的能力に負うところが大きいこと、個別の工事により条件が異なること等の特性を有することに鑑み、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない」と規定されており、一般競争入札による公共工事において「地方自治法施行令」（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 第 3 項に定める総合評価一般競争入札を予定価格5000万円以上の工事を導入している。	【件数】 ・総合評価落札方式による発注は、83件（130万円以上工事）中、16件で行った。 【拡充等】 ・知立市地域貢献型工事における指名競争入札試行要綱の導入 ・地域建設業経営強化融資制度の創設	【件数】 ・総合評価落札方式による発注は、87件（200万円（2025年9月まで130万円）以上工事）中、16件で行った。 【拡充等】 ・総合評価落札方式の評価項目の見直し（維持管理委託業務の実績の追加等）	・社会情勢や法令に沿った入札制度の見直し。	・社会情勢の把握として業界研究（例・国県通知をはじめ、周辺自治体との情報交換や業界紙等による情報入手）を行う。 ・事業者や発注担当といった現場の声も吸い上げることができるよう体制の継続（業界団体との意見交換など）
総務部総務課 人事係	多様な働き方の推進【市長政策No67】	-	分野別計画	22 行財政運営	-	時間外勤務の削減や業務効率化を図ることをねらいとする。	【2023年度 早出・遅出・在宅実施者割合】 ・早出：0.3% ・遅出：0.4% ・在宅：0% (2024年5月衛生委員会報告より)	【2024年度 早出・遅出・在宅実施者割合】 ・早出：0.1% ・遅出：0.4% ・在宅：0% (2025年5月衛生委員会報告より)	・窓口や保育業務等の対面を必要とする部署においては実施が難しいこと ・少数部署においては実施が難しいこと ・日中の開庁時間帯において職員が手薄になることにより、かえって業務負担が増える可能性があること	・全国の先進事例や近隣他市町の実施状況を引き続き研究していくこと ・育児介護休業法の改正に伴う対応と合わせて研究していくこと
総務部総務課 人事係	子育てや介護をしながら働く方への支援を充実【市長政策No68】	-	分野別計画	22 行財政運営	-	妊娠・出産時や育児期の職員に対して面談等による両立支援制度の周知や制度利用・働き方の意向を聴取し、職員が子の年齢に応じた柔軟な働き方を選択できるように支援することがねらいである。 ※仕事と介護の両立支援制度関係については、2025年4月1日施行済	【2023年度実績】 ・育児休業取得率 男性115.4% 女性100% ・部分休業取得者数 男性0人 女性10人 ・介護休業取得者数 男性0人 女性0人 (2024年勤務条件調査より)	【2024年度実績】 ・育児休業取得率 男性109.1% 女性100% ・部分休業取得者数 男性1人 女性12人 ・介護休業取得者数 男性0人 女性2人 (2025年勤務条件調査より)	・職員に対する各種制度の周知 ・上司の理解	・妊娠、出産等の届出に対し、各種制度の案内を行う ・部長会議等により各種制度を周知し、上司の理解を促す ・職員研修等による各種制度の周知
総務部市民課 旅券庶務係	火葬予約システム導入事業	-	分野別計画	22 行財政運営	-	現在の火葬の予約方法は、葬祭業者が市民課に電話で空き状況を確認し、その後利用者と日程調整を行い、再度市民課に電話をして予約をするという運用で、時間も手間もかかっている。また電話での聞き取りでは、誤って受け付ける恐れも否めない。WEB予約であれば、空き状況が一目瞭然でそのまま予約もできるため、葬祭業者にとっても利用しやすくなり、聞き取り誤りもなくなる。また、24時間・365日いつでも予約できることから、市民課職員の事務削減に加え、宿直職員の負担軽減につながる。	-	・システムを扱う事業者向けに説明会を開催しました。 ・2026年2月よりシステム運用を開始しました。	・システムを利用（予約）するには、新規登録が必要であり、手続きに手間をかけてしまう。 ・関連市町のすべての業者に周知されているのかが不明。	・システム導入により、火葬予約に関する効率化、円滑に予約を受け付ける体制の構築。
総務部市民課 戸籍住民係	戸籍情報・コンビニ交付システム標準化対応事業	-	分野別計画	22 行財政運営	-	社会保障・税番号制度の導入に伴い個人番号カードの普及が広がり、住民サービスの向上を目的として全国主要コンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑証明、戸籍謄抄本及び附票の証明発行対応を行っています。	・戸籍システムを標準化・共通化に対応するため事業クラウドへの移行準備をしました。 ・2024年にデータクレンジング作業実施しました。 ・2024年から2025年にかけて債務負担を計上し、2024年に契約、2025年戸籍情報システム及び戸籍附票システムの改修に着手しました。 ・住基システムの標準化移行の遅れにより、コンビニ交付システムの標準化対応事業も遅延となりました。	・標準化・共通化において戸籍システムの一部である戸籍の附票システムが間に合わないことから、国の一部経過措置に申請承認を得たことにより、戸籍の附票システムを除いた戸籍システムの標準化・共通化を実施しました。	・住基システム標準化におけるスケジュールとコンビニ交付システムの改修業務スケジュールの調整を行う。	・戸籍バンダーと戸籍附票経過措置部分の補助金、予算についての状況確認。
総務部市民課 旅券庶務係	施設整備事業（逢妻浄苑）	-	分野別計画	22 行財政運営	-	現在の逢妻浄苑は、1970年建設、1981年火葬炉等の大規模改修を行い、2007年に施設の耐震補強を行ったものの、老朽化に伴う修繕工事が行われている。2017年度は、今後の逢妻浄苑の老朽化と団塊世代を見据えた火葬数の増加を踏まえ、逢妻浄苑検討委員会及び作業部会を開催し、多方面から今後の方向性の検討を実施。2018年度は、2017年度の検討内容を踏まえ委員会を開催。2023年度は、火葬場基本計画「知立市火葬場基本計画等策定業務報告書」を策定し、その計画を基に検討委員会を行い整備に向けて検討を進めていく。担当課としては、今後の方向性が決定するまでの間、火葬炉の延命を図るため、年2回の保守点検の結果を踏まえ、毎年必要な修繕を行っている。	・屋根塗装改修工事 ・火葬炉耐火物等改修工事 ・折板屋根裏塗装	・火葬炉耐火物等改修工事 ・施設内空調設備の更新工事	・施設の老朽化に伴い、計画的に実施していく炉の修繕以外においても、工事が必要となる箇所が多く発生する。	・今後施設の再整備を見据えての工事を進めていく
総務部市民課 旅券庶務係	火葬場再整備計画事業	-	分野別計画	22 行財政運営	-	1970年の設置され施設全体が経年的な老朽化、劣化が進行している中、今後高齢者人口が進み火葬需要が増えると予想される。このような状況から火葬需要のピーク時に安定した運営を可能とするためにも火葬場の再整備の必要性が求められる。	-	・再整備に向けたスケジュール案を策定しました。	・建物全体に経年的な老朽化や劣化が進んでいる。 ・施設内容も近年の火葬場と比べ受付事務室や告別式等の空間が整備されていない。 ・火葬炉の整備においても燃焼設備や廃棄設備等についても環境面の点からも十分な対策がされていない状況。	・都市計画決定に向け、施設境界の確定（測量）、環境調査委託、基本計画の策定を行っていく。